

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成25年5月28日

**【事業年度】** 第70期（自平成24年3月1日至平成25年2月28日）

**【会社名】** 株式会社トーヨーアサノ

**【英訳名】** Toyo Asano Foundation Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 植松 眞

**【本店の所在の場所】** 静岡県沼津市原315番地の2

**【電話番号】** 055（967）3535（代）

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役副社長 植松 泰 右

**【最寄りの連絡場所】** 静岡県沼津市原315番地の2

**【電話番号】** 055（967）3535（代）

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役副社長 植松 泰 右

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月		平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月
売上高	(千円)	15,632,126	11,312,957	12,632,594	12,708,262	12,861,247
経常利益又は 経常損失( )	(千円)	342,248	69,288	158,282	93,232	134,563
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	70,041	138,847	441,692	152,663	69,078
包括利益	(千円)	-	-	-	152,634	78,161
純資産額	(千円)	2,467,865	2,568,234	1,919,271	2,041,024	2,088,270
総資産額	(千円)	15,079,192	13,500,654	13,437,280	14,061,394	12,691,034
1株当たり純資産額	(円)	164.27	172.76	153.23	164.21	168.23
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	4.86	9.65	31.50	12.73	5.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	15.68	18.42	13.68	14.00	15.90
自己資本利益率	(%)	2.97	5.72	20.43	8.02	3.47
株価収益率	(倍)	12.74	8.50	-	9.27	29.17
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,169,959	63,440	1,263,210	225,287	834,256
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	424,926	275,579	659,767	225,619	362,676
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	624,910	15,583	329,976	98,559	829,752
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	1,072,407	1,395,844	1,669,310	1,767,538	1,409,366
従業員数	(名)	157	153	145	153	161
(外、平均臨時雇用者数)		(83)	(97)	(104)	(107)	(103)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため並びに第68期については当期純損失のため記載しておりません。

3 第68期の株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月
売上高 (千円)	14,116,962	9,240,531	10,393,550	10,826,939	11,030,999
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	321,935	54,452	205,351	96,263	140,998
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	59,978	23,168	465,524	247,147	81,264
資本金 (千円)	720,420	720,420	720,420	720,420	720,420
発行済株式総数 (千株)	14,408	14,408	14,408	14,408	14,408
純資産額 (千円)	2,063,678	2,070,110	1,397,079	1,623,288	1,683,390
総資産額 (千円)	12,846,547	11,368,272	11,300,789	12,143,396	11,212,264
1株当たり純資産額 (円)	143.36	143.81	116.50	135.36	140.37
1株当たり配当額 (円)	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	4.17	1.61	33.20	20.61	6.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.06	18.21	12.36	13.37	15.01
自己資本利益率 (%)	2.90	1.12	26.85	16.37	4.92
株価収益率 (倍)	14.88	50.95	-	5.73	24.79
配当性向 (%)	60.01	155.32	-	12.13	36.89
従業員数 (名)	131	126	117	116	115
(外、平均臨時雇用者数)	(59)	(63)	(65)	(68)	(71)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため並びに第68期については当期純損失のため記載しておりません。

3 第68期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失のため記載しておりません。

## 2 【沿革】

提出会社は、平成9年3月1日コンクリートパイルの製造・販売を目的とする、株式会社東洋パイルヒューム管製作所と東扇アサノポール株式会社が合併し、株式会社トーヨーアサノと商号を変更いたしました。

旧両社の主な沿革は次のとおりであります。

### (1)株式会社東洋パイルヒューム管製作所

- 昭和26年12月 コンクリートパイルとヒューム管の製造販売を目的に資本金1,800千円にて、現在の本社所在地に株式会社東洋パイルヒューム管製作所を設立。
- 昭和37年9月 株式を東京証券取引所第二部に上場。
- 昭和43年9月 静岡県掛川市に小笠工場を新設。
- 昭和37年12月 東洋鉄工株式会社設立。
- 昭和44年11月 静岡県沼津市に沼津工場を新設。
- 昭和47年9月 日本セグメント工業株式会社設立。
- 昭和48年6月 株式会社トウパル興産設立。
- 昭和57年10月 特定建設業許可取得(とび・土工工事業)。

### (2)東扇アサノポール株式会社

- 昭和26年3月 日本高圧コンクリートポール株式会社設立、資本金2,000千円。
- 昭和29年4月 アサノポール株式会社と商号変更(本店所在地 東京都千代田区)。
- 昭和49年6月 東京都西多摩郡瑞穂町に東京工場を設立。
- 昭和60年4月 東扇コンクリート工業株式会社と合併し、東扇アサノポール株式会社と商号変更。
- 平成8年1月 東扇アサノ販売株式会社設立。

株式会社トーヨーアサノへ商号変更後の企業集団に係る沿革は、次のとおりであります。

- 平成9年3月 合併により資本金720,420千円。  
東扇アサノ販売株式会社をトーヨーアサノ販売株式会社と商号変更。  
同社に対し営業の一部を譲渡。
- 平成12年3月 日本セグメント工業株式会社(現・連結子会社)の株式を追加取得し子会社化。
- 平成14年2月 沼津工場を閉鎖し、コンクリートパイルの生産を東京工場に集約。
- 平成14年9月 沼津工場跡地に大型貸店舗を新設、株式会社カインズのホームセンターを誘致。
- 平成15年2月 小笠工場を閉鎖。
- 平成15年10月 トーヨーアサノ販売株式会社を100%子会社化。
- 平成16年3月 トーヨーアサノ販売株式会社の事業のうち、コンクリートパイルの販売ならびにこれに付帯する工事請負に関する営業の一切を譲り受け。
- 平成16年12月 日本セグメント工業株式会社(現・連結子会社)沼津工場を閉鎖し静岡工場に集約。
- 平成18年12月 トーヨーアサノ販売株式会社を清算。
- 平成20年2月 東洋鉄工株式会社の一部事業を株式会社東商(現・連結子会社)へ譲渡。合わせて当社グループが保有する東洋鉄工株式会社の株式を一部売却。
- 平成23年3月 外部委託していた東京工場の出荷および構内作業を株式会社トウパル興産(現・連結子会社)に移管。

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社及び子会社3社で構成されており、コンクリート二次製品、コンクリートセグメントの製造・販売及び工事請負を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び各社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

#### （1）コンクリート二次製品事業

パイル.....当社が製造・販売しております。セメント資材及び継手金具は、(株)東商から仕入れております。

トウパル興産(株)が製品の出荷及び構内作業を行っております。

また、当社はパイル商品の仕入販売も行っております。

建材.....当社が仕入・販売しております。

#### （2）コンクリートセグメント事業

コンクリートセグメント...日本セグメント工業(株)が製造・販売するほか、当社はセグメント商品の仕入販売も行っております。

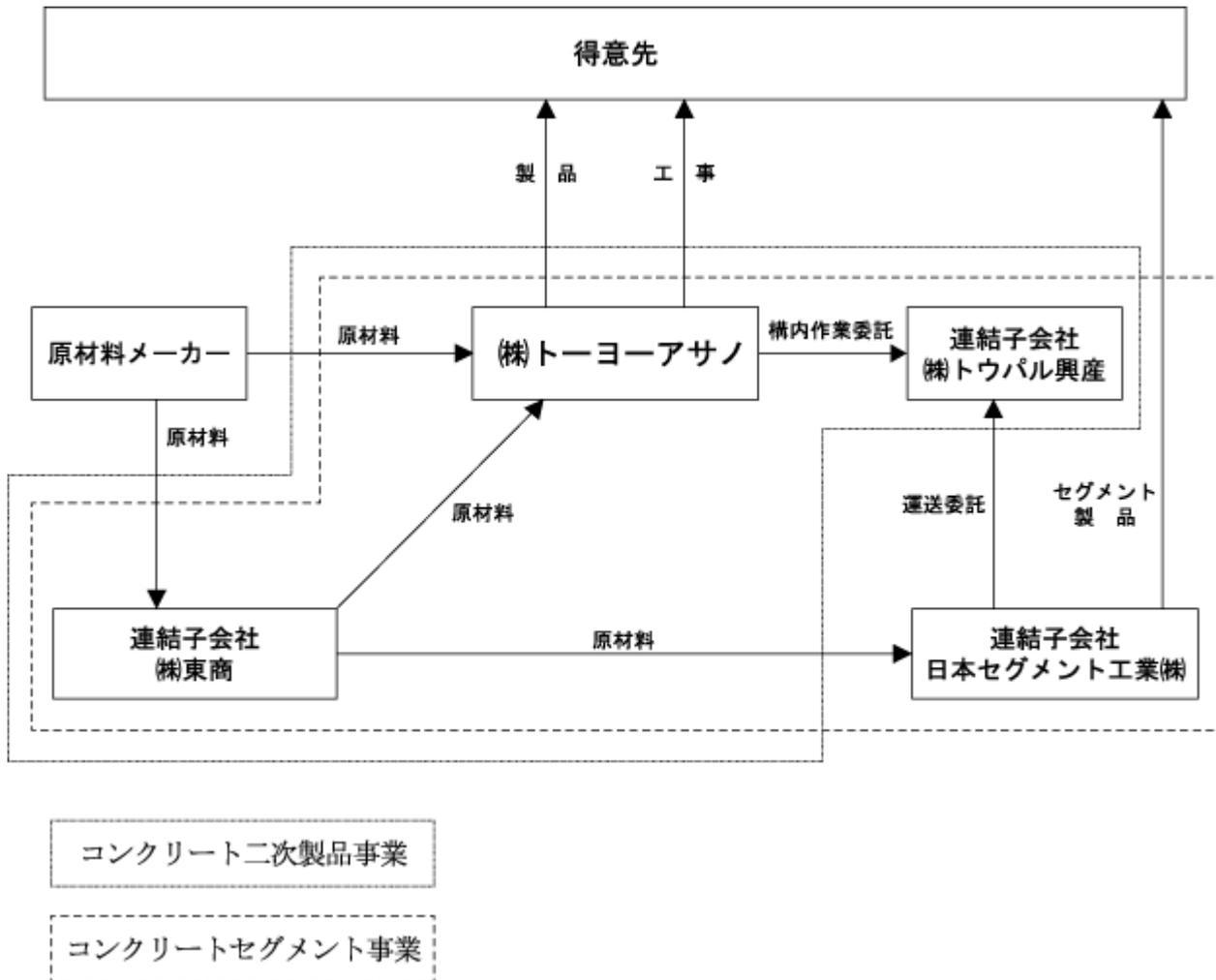
#### （3）工事事業

当社はコンクリート二次製品事業に付随する諸工事の請負を行っております。

#### （4）不動産賃貸事業

当社及び(株)東商は不動産の賃貸業を行っております。

企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合または被所有割合(%)		関係内容
				所有割合	被所有割合	
(連結子会社)  日本セグメント工業(株) 1	静岡県沼津市原	90,000	コンクリート セグメント事業	90	-	当社販売のコンクリート セグメント製品の製造を している。 当社所有の土地及び建物 を賃借している。 役員の兼任2名
(株)トウバル興産	静岡県沼津市原	10,000	コンクリート 二次製品事業	100	-	当社の製・商品の輸送を している。 役員の兼任1名 債務の保証
(株)東商	静岡県沼津市原	17,280	不動産賃貸事業	100	-	当社の製品の原材料を購 入している。 役員の兼任2名 債務の保証

- (注) 1 主要な事業の内容には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
2 1 特定子会社に該当しております。  
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
4 日本セグメント工業(株)については、売上高に占める連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えておりますが、セグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
コンクリート二次製品事業	99 ( 65 )
コンクリートセグメント事業	26 ( 25 )
工事事業	14 ( 11 )
不動産賃貸事業	1 ( - )
全社(共通)	21 ( 2 )
合計	161 ( 103 )

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでおります。  
4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成25年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
115 ( 71 )	41.4	14.3	5,594

セグメントの名称	従業員数(名)
コンクリート二次製品事業	80 ( 57 )
コンクリートセグメント事業	- ( 1 )
工事事業	14 ( 11 )
不動産賃貸事業	- ( - )
全社(共通)	21 ( 2 )
合計	115 ( 71 )

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでおります。  
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
5 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員数であります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ労働組合は、トーヨーアサノ労働組合と称し、全国コンクリート製品労働組合連絡協議会に加入しております。組合員数は41名で、オープンショップ制であります。

なお、労使関係については良好で特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における日本経済の動向を概観しますと、当連結会計年度前半は国内需要が堅調に推移する下で底堅く推移しました。しかし、後半に入りますと海外経済の減速を受けて輸出や生産が停滞し、景気後退の影響がはっきりと分かる状況となりました。直近におきましては、海外経済に持ち直しの兆しが見られることから、景気は下げ止まった状態にあると思われま

す。当社グループの事業分野であります建設業界に関しましては、景気後退の影響から民需の回復が鈍化していますが、復興需要関連を中心として公共事業、住宅投資等が持ち直していることから、全体といたしましては回復基調を維持しているものと思われま

す。当社グループの主力事業でありますコンクリート二次製品事業のうちコンクリートパイル部門に関しましては、当連結会計年度前半は堅調に推移して参りましたが、前半の終わりから後半にかけては景気後退の影響等により民間を中心として需要が減少しました。直近におきましては需要の持ち直しが見られますが、先行きの見通しについては不透明感が依然として残っているため、厳しい価格競争が続くものと思われま

す。第2の柱でありますコンクリートセグメント事業に関しましては、大型物件が一巡したことから需要が大きく減少し、需給ギャップが拡大し、非常に厳しい事業環境が続いています。

このような環境下で当社グループは、平成22年度を初年度とする「中期3カ年経営計画」に即し、販売シェアの拡大、徹底的なコスト削減に努めて参りました結果、当連結会計年度の売上高は12,861百万円（前連結会計年度比1.2%増）、営業利益は230百万円（前連結会計年度比8.7%増）、経常利益は134百万円（前連結会計年比44.3%増）、当期純利益は69百万円（前連結会計年比54.8%減）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント毎の業績は、次のとおりであります。

#### コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業の主力事業でありますコンクリートパイル部門につきましては、当連結会計年度前半の受注は堅調に推移しましたが、後半は需要が減少しました。受注量の減少や価格競争の激化に伴う選別受注を行ったこと等から減収となりましたが、利益率が改善した結果、当連結会計年度の売上高は6,461百万円（前連結会計年度比6.6%減）、営業利益は409百万円（前連結会計年度比5.3%減）となりました。

#### コンクリートセグメント事業

コンクリートセグメント事業につきましては、非常に厳しい事業環境下にありましたが、当連結会計年度前半に工場稼働率を維持できたことにより均して見ると前期並みとなりました。当社グループは、更なる製造原価の低減により競争力強化に努めました結果、当連結会計年度の売上高は1,852百万円（前連結会計年度比2.2%減）、営業利益は11百万円（前連結会計年度比17.5%減）となりました。

## 工事業

工事業につきましては、年度前半は一部に収益性の低い工事がありましたが、後半は収益性の高い物件があったこと、工事が順調に進捗したこと、追加コストの発生を抑えられたこと等により、当連結会計年度の売上高は、4,360百万円（前連結会計年度比17.5%増）、営業利益は198百万円（前連結会計年度比113.9%増）となりました。

## 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、当連結会計年度の売上高は186百万円（前連結会計年度比0.3%減）、営業利益は142百万円（前連結会計年度比2.1%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、1,409百万円（前連結会計年度比358百万円の減少）となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、834百万円の増加（前連結会計年度比608百万円の増加）となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費460百万円、売上債権の減少額870百万円であり、支出の主な内訳は仕入債務の減少額769百万円であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、362百万円の減少（前連結会計年度比137百万円の減少）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出311百万円及び投資有価証券の取得による支出102百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、829百万円の減少（前連結会計年度比928百万円の減少）となりました。

これは、長期借入れによる収入2,253百万円、短期借入金の減少額423百万円、長期借入金の返済による支出2,479百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート二次製品事業	4,444,342	3.6
コンクリートセグメント事業	1,773,997	1.9
工事業	3,952,185	+15.9
合計	10,170,524	+3.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 コンクリート二次製品事業、コンクリートセグメント事業については製造原価、工事業については完成工事原価によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート二次製品事業	6,555,928	0.3	2,326,012	+4.2
コンクリートセグメント事業	1,736,238	+0.3	1,245,134	8.6
工事業	4,357,765	+33.9	1,252,468	0.2
合計	12,649,932	+9.4	4,823,615	0.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート二次製品事業	6,461,161	6.6
コンクリートセグメント事業	1,852,831	2.2
工事業	4,360,372	+17.5
不動産賃貸事業	186,882	0.3
合計	12,861,247	+1.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
J F E 建材(株)	1,877,101	14.8	1,838,383	14.3

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の日本経済は、当面横ばい圏内で推移すると思われます。国内需要は、金融財政政策の効果等の下支えもあって底堅く推移するものと思われます。海外経済に持ち直しの動きが顕著となれば輸出が回復し、日本経済は緩やかな回復基調に戻るとは思われますが、欧州の債務問題、米国経済の財政問題等、不確実な要因が依然として残っており、必ずしも楽観できる状況ではないと思われま

す。このような環境下、当社グループの主力事業でありますコンクリート二次製品事業のうちコンクリートパイル部門におきましては、建設投資に関しまして平成24年度の大型補正予算の執行の多くが平成25年度に行われると見られることから、公共事業は増加すると思われま

す。また、復興需要等から住宅投資が持ち直しを続けると同時に、日本経済の回復につれて民間非住宅投資も緩やかに回復し、全体としての回復基調を維持するものと思われ、この建設投資の回復を受けて底堅く推移するものと思われま

す。これらを踏まえ、当社グループは平成25年度を初年度とする「第4次中期3ヵ年経営計画」に即し、お客様ニーズが更に高度化、多様化すると同時に技術の進歩も進む中で、未来のお客様のニーズを捉え、当社の持つ技術・ノウハウと融合させて新しい市場を構想してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクで、特に投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

#### 需要動向

当社グループの主要事業でありますコンクリート二次製品事業、およびセグメント事業は、各市場の動向に大きな影響を受けます。特に需要動向は、供給能力が短期的に大きく変動しない下で、需給ギャップ、および価格形成に対する重要な要因となっています。需要が当社想定を下回って推移した場合には、販売量、および販売価格の双方を通じて当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。

#### 原材料価格

当社グループは、セメント、鋼材、LNG等の仕入れを行っておりますが、このような素材、およびエネルギーは市場価格の影響を大きく受けます。当社グループは、市場価格に細心の注意を払い、仕入原価の低減に努めてまいります。市場価格の上昇が想定を上回る場合等において当社グループに影響が及ぶ可能性があります。

#### 金融費用

当社グループは、「中期3ヵ年経営計画」に基づいて、有利子負債の圧縮に取り組んでおりますが、当連結会計年度末における当社グループの有利子負債残高（長期借入金と短期借入金の合計）は5,935百万円であり、当社の想定を越えて金利が上昇した際には当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

#### 貸倒れリスク

当社グループは、与信管理システムにより、貸倒れ発生の未然防止に努めておりますが、貸倒れリス

クを完全に排除することは不可能であり、販売先の経営状況によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 法的規制

当社グループは、建設業許可等を受けており、許認可等を受けるための諸条件、および関係法令の遵守に努めております。しかし、仮に法令違反等により許認可が取り消しとなった場合には、事業の運営に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 瑕疵

当社グループは、製造、施工等において高い品質を確保するべく努めておりますが、予見できない理由により品質に瑕疵が生じた場合には、品質の悪化、工期の遅延等が発生する可能性があります。また、瑕疵による損害賠償請求等が発生した場合には、当社グループに影響を及ぼす可能性があります。

#### 事故

当社グループは、製造、施工を始めとした全ての領域において安全の確保、および事故の未然防止に全力を傾けておりますが、仮に重大災害が発生した場合には、多額の費用に加えて社会的信用の失墜等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 自然災害

当社グループは、東京都、静岡県、兵庫県に工場があり、これらの地域を中心として大規模な自然災害が発生した場合には、生産活動の停止、配送の遅延等の影響により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、コンクリート二次製品の製造販売を通じて、快適な生活基盤創りに貢献するために、当社グループ独自で、あるいは外部組織と共同体制を組んで推進しております。

主力のコンクリートパイルとその他コンクリート二次製品の研究開発及びそれらの周辺技術としての施工技術の研究開発に積極的に取り組んでおります。

当社グループの当連結会計年度における研究開発費の総額は、48百万円であります。

なお、各セグメント毎の研究開発費の区分は困難であるため、研究開発費は総額で記載しております。

当連結会計年度におけるセグメント毎研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

### (1) コンクリート二次製品事業

当社の工事業における主力工法であるMRXX工法の適用範囲を広げる目的で、PRC杭の先端部を拡径したHIT-CPRC-STパイルを開発し、日本建築センターの評定を取得しました。また、耐曲げモーメント杭の開発、超高強度・高性能コンクリート杭の研究開発に取り組んでおります。

また、コンクリートパイル事業の周辺技術として、SC杭に用いる杭頭処理方法の開発を目的に、外部の開発グループとの共同開発に参画しております。

### (2) コンクリートセグメント事業

セグメント製品の生産密度の向上を図ることで原価低減に寄与することが可能な早期脱型コンクリートの研究に取り組んでいます。

また、今後大深度トンネルへの需要が予測される超高強度コンクリートセグメントの実現のための調査研究も実施する予定であります。

### (3) 工事業

Hyper-ストレート工法の国土交通大臣認定取得に伴い、工法グループ他4社と共に、同業他社への技術供与である指定施工会社制度を導入し、全国15社に指定施工会社認定を行いました。また、工法の適用範囲の拡大についても、取組んで参ります。

昨今の施工品質に関する要求に対応するため、ローコストで簡易な施工管理装置の開発についても外部の開発グループと共同で行いました。

また、更なる高支持力工法の適用範囲を広げる目的で、外部の開発グループとの周辺技術共同開発に参画しております。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。当社は、この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。なお、詳細につきましては「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。

### (2) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度と比べて、23.8%減少し、4,650百万円となりました。主として現金及び預金の減少388百万円、受取手形及び売掛金の減少877百万円等によるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度と比べて、1.1%増加し、8,040百万円となりました。

これは、主として有形固定資産の取得による増加373百万円、有形固定資産の除却・償却による減少460百万円、無形固定資産の増加83百万円、投資有価証券の増加78百万円等によるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度と比べて、15.6%減少し、6,669百万円となりました。

これは、主として支払手形及び買掛金の減少768百万円、短期借入金の減少423百万円等によるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度と比べて、4.4%減少し、3,933百万円となりました。

これは、長期借入金の減少186百万円等によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度と比べて、2.3%増加し、2,088百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加39百万円、その他有価証券評価差額金の増加9百万円によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は358百万円減少し、1,409百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率(%)	15.7	18.4	13.7	14.0	15.9
時価ベースの 自己資本比率(%)	5.9	8.7	6.2	10.1	15.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(倍)	5.7	105.0	5.3	30.8	7.5
インタレスト・ ガバレッジ・レシオ(%)	8.4	0.4	8.8	1.5	5.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は12,861百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

主な要因は、コンクリート二次製品事業及び工事業において選別受注により受注量の減少はありましたが、販売価格の維持に努めた営業展開により増収になったことによるものです。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、工事業において工事が順調に進捗したこと、追加コストの発生を押さえられたこと等により利益率が上昇し、前年同期比7.8%増の1,595百万円となりました。売上総利益率も同様に前連結会計年度の11.7%から当連結会計年度は12.4%に増加しております。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、1,365百万円と前連結会計年度に比べ96百万円増加しております。主な要因は、給与手当及び賞与、試験研究費の増加によるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、230百万円(前年同期比8.7%増)となりました。主な要因は、販売費及び一般管理費は増加したものの、売上総利益の増加が上回ったことによるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、134百万円(前年同期比44.3%増)となりました。営業外損益の内訳は、受取ロイヤリティ14百万円を含む58百万円の営業外収益と、支払利息141百万円含む154百万円の営業外費用との差引95百万円の費用計上となりました。

(特別損益)

当連結会計年度における特別利益は、移転補償金57百万円を含む63百万円、また特別損失は、固定資産除却損等7百万円をそれぞれ計上しております。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

設備投資につきましては、生産能力の維持と品質向上に資する投資を重点的に実施することを基本としております。

当連結会計年度の主な設備投資等の総額は462百万円であり、セグメント毎の設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### (1) コンクリート二次製品事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、コンクリートパイル製造用型枠及び治具、並びに同設備の維持更新を中心に、総額207百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### (2) コンクリートセグメント事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、コンクリートセグメントの型枠を中心に、総額163百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### (3) 工事業

当連結会計年度の設備投資は、MRXX工法・Hyper-ストレート工法の工事治具総額55百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### (4) 不動産賃貸事業

当連結会計年度における重要な設備投資及び、重要な設備の除却または売却はありません。

#### (5) 全社共通

当連結会計年度における設備投資は、提出会社において、社内システムの効率化を図るための備品を中心に、総額34百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	リース 資産	合計	
本社 (静岡県沼津市)	全社	統括業務 施設	51,526	9,932	2,270 (1,919)	19,044	11,247	94,022	11
東京工場 (東京都西多摩郡 瑞穂町)	コンクリート 二次製品事業	生産設備	156,684	112,985	3,941,350 (67,398)	50,994	245,595	4,507,610	42
事務所・営業所 等	コンクリート 二次製品事業 コンクリート セグメント事 業 工事事業	販売業務	479	30,252		6,602	112,975	150,310	62
静岡工場 (静岡県掛川市)	コンクリート 二次製品事業 コンクリート セグメント事 業	生産設備	21,918	230	552,607 (55,895)	50		574,807	
賃貸施設 (静岡県沼津市)	不動産賃貸 事業	賃貸設備	776,650 [776,650]		95,542 (31,661) [95,542]			872,192 [872,192]	
社宅、厚生施設等	全社	その他設 備	13,384		4,890 (25)			18,274	

(注) 1 連結会社以外に賃貸している設備については、[ ]で内書しております。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 静岡工場については、日本セグメント工業㈱に生産設備等を賃貸しております。

4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間賃借料又はリー ス料(千円)	リース契約 残高 (千円)
事務所・営業所等	コンクリート二次製品事業 コンクリートセグメント事業 工事事業	事務所 (注1)		31,404	
事務所・営業所等	工事事業	杭施工部材 (注2)	60ヶ月	7,877	

(注) 1 賃借資産であります。

2 リース資産であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

### (2) 連結子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	リース 資産	合計	
日本セグ メント工 業㈱	静岡工場 (静岡県 掛川市) 他1工場	コンク リートセ グメント 事業	生産設備	453,338	3,709	148,806 (24,273)	80,719	63,300	749,874	26
(株)東商	(静岡県 沼津市)	不動産 賃貸事業	賃貸設備	2,511		14,785 (273)			17,296	1

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月28日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	14,408,400	14,408,400	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株であります。
計	14,408,400	14,408,400		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年3月1日	4,380,000	14,408,400	219,000	720,420	540,890	579,892

(注) 東扇アサノホール(株)との合併

合併比率 1 : 0.5

同日付をもって、500円額面株式を50円額面株式に分割し、1単位の株式数を100株から1,000株に変更しました。(現行は1単元の株式数を1,000株としております。)

## (6) 【所有者別状況】

平成25年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	5	21	46	6	-	985	1,063	-
所有株式数 (単元)	-	952	339	5,809	19	-	7,264	14,383	25,400
所有株式数 の割合(%)	-	6.62	2.36	40.39	0.13	-	50.50	100.00	-

(注) 1 自己株式2,416,269株は、「個人その他」に2,416単元、「単元未満株式の状況」に269株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東洋鉄工株式会社	静岡県沼津市原315番地の2	3,573	24.79
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2丁目3-5号	1,713	11.88
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	437	3.03
植松昭子	静岡県沼津市	431	2.99
植松 眞	東京都渋谷区	217	1.50
株式会社富士興	埼玉県熊谷市上恩田485番地	210	1.45
齋藤廣一	東京都港区	200	1.38
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	159	1.11
五十畑輝夫	栃木県下都賀郡岩舟町	158	1.09
垂水邦明	大阪府堺市東区	151	1.04
計		7,250	50.32

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,416千株(16.76%)があります。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,416,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,967,000	11,967	-
単元未満株式	普通株式 25,400	-	一単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	14,408,400	-	-
総株主の議決権	-	11,967	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式269株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーヨーアサノ	静岡県沼津市原315番地の2	2,416,000	-	2,416,000	16.76
計	-	2,416,000	-	2,416,000	16.76

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	303	35
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	2,416,269		2,416,269	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社グループの利益配当の基本方針は、業績の動向、経営環境の変化、今後の事業展開、財務体質の充実強化等を総合的に勘案し、株主への安定的かつ継続的配当を行うことです。

当社の剰余金の配当は、業績の推移、今後の見通し等により、取締役会の決議によって中間配当ができる旨を定款で定めておりますが、期末配当の年1回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の配当につきましては、中間配当は実施せず、期末配当は2.5円といたしました。次期の配当は、従来どおり中間配当は実施せず、期末配当2.5円を予定しております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年5月28日 定時株主総会決議	29,980	2.50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
最高(円)	138	122	126	133	210
最低(円)	50	61	61	66	91

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年9月	10月	11月	12月	平成25年1月	2月
最高(円)	104	109	103	137	150	210
最低(円)	93	91	94	102	118	144

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		植松 眞	昭和27年3月11日生	昭和56年5月 昭和64年1月 昭和64年1月 平成3年9月	当社入社（取締役） 株式会社東商代表取締役社長 （現任） 当社取締役副社長 当社代表取締役社長（現任）	（注）3	217
代表取締役 副社長		植松 泰右	昭和54年7月3日生	平成15年4月 平成19年3月 平成20年3月 平成21年3月 平成21年5月 平成23年3月 平成23年5月 平成23年5月 平成25年5月	株式会社東京放送入社 当社入社 当社経理部管理課長 当社パイル営業本部副本部長 当社取締役執行役員 パイル営業本部副本部長 当社取締役執行役員管理本部長 当社取締役常務執行役員 管理本部長 日本セグメント工業株式会社 代表取締役社長（現任） 当社代表取締役副社長（現任）	（注）3	23
常務取締役		和田富士男	昭和27年10月19日生	昭和50年4月 平成5年3月 平成9年9月 平成16年3月 平成19年5月 平成21年3月 平成21年5月 平成23年5月 平成25年5月	当社入社 当社沼津工場製造課長 当社営業開発部副部長 当社パイル営業本部統括部長 当社執行役員パイル営業部部長 当社執行役員パイル営業本部長 当社取締役執行役員 パイル営業本部長 当社取締役常務執行役員 パイル営業本部長 当社常務取締役（現任）	（注）3	0
取締役	執行役員 東京工場長	細澤 秀司	昭和26年1月1日生	昭和50年4月 平成9年9月 平成15年7月 平成21年5月 平成23年2月 平成23年5月	アサノボール株式会社入社 当社東京工場生産課課長 当社東京工場副工場長 当社執行役員東京工場長 株式会社トウバル興産 代表取締役社長（現任） 当社取締役執行役員東京工場長 （現任）	（注）3	9
取締役		斎藤 昇一	昭和29年6月25日生	昭和53年4月 平成18年4月 平成21年5月 平成22年10月 平成24年4月 平成24年5月 平成25年4月	秩父セメント株式会社（現太平洋 セメント株式会社）入社 同社関西支店セメント営業部長 同社セメントカンパニー 営業副部長 同社セメント事業本部管理部長 同社執行役員セメント事業本部 営業部長 当社取締役（現任） 太平洋セメント株式会社 執行役員セメント事業本部 副本部長兼営業部長（現任）	（注）3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)		門脇 新	昭和23年 6月 9日生	昭和47年 4月 平成12年 2月 平成14年 4月 平成18年 4月 平成18年 5月 平成25年 5月	日本セメント株式会社(現太平洋セメント株式会社)入社 同社東京支店副支店長 同社北海道支店長 当社入社 当社代表取締役専務 当社常勤監査役(現任)	(注)4	0	
監査役		安藤 謙治	昭和20年10月23日生	昭和44年 4月 昭和47年 5月 昭和60年 8月 平成17年 5月	安藤物産株式会社入社 同社常務取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	0	
監査役		太田 雅彦	昭和32年 7月24日生	昭和57年 4月 平成元年 4月 平成 2年10月 平成18年 4月 平成21年 5月 平成24年 5月	株式会社東京放送入社 安全自動車株式会社取締役 同社代表取締役社長 株式会社太田代表取締役社長 当社監査役(現任) 株式会社太田取締役 (現任)	(注)4	0	
監査役		石川 正	昭和24年 2月24日生	昭和49年 4月 平成 6年11月 平成 9年 7月 平成13年 9月 平成15年 8月 平成17年 3月 平成23年 6月 平成24年 5月	警察庁入庁 岩手県警察本部長 三重県警察本部長 内閣府政策統括官付官房審議官 (交通安全対策担当) 九州管区警察局長 警察共済組合本部監事 日本電気株式会社顧問(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	0	
計								249

- (注) 1 取締役斎藤昇一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役安藤謙治、太田雅彦及び石川正は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役安藤謙治及び太田雅彦の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。なお、監査役門脇新は、辞任した監査役栗田裕継の補欠として平成25年5月28日開催の定時株主総会において選任されたため、その任期は当社定款の定めにより、他の監査役と同じく平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役石川正の任期は、平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 代表取締役副社長植松泰右は、代表取締役社長植松眞の長男であります。
- 7 当社では、取締役会における経営の意思決定の迅速化と監督機能を強化すること、機動的な業務執行体制の確立を図ることを目的として執行役員制度を導入しております。なお、取締役細澤秀司は執行役員を兼務しております。
- 取締役が兼務している執行役員以外の執行役員は、次のとおり構成されております。

氏名	職名
牛尾 俊行	バイル営業部長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要

当社は企業統治の体制として、監査役会制度を採用しております。

取締役会は平成25年5月28日現在、5名の取締役で構成され、内、社内取締役が4名で、社外取締役1名は主要株主より選任しており、経営に関する重要な意思決定をするとともに、各取締役の業務遂行を監視しております。また、経営の意思決定の迅速化を図るため、取締役会は定例の他必要に応じて機動的に開催するとともに、取締役会の前置機関として、代表取締役1名、管理本部で構成する「経営企画委員会」を設置し、必要により随時に重要経営事項について検討を行い取締役会に提言をおこなっております。

また、業務を迅速かつ効率的に執行するため、業務運営上の重要課題や月次決算を審議する社内取締役、執行役員および部門長で構成する「経営戦略会議」を月例で開催しております。

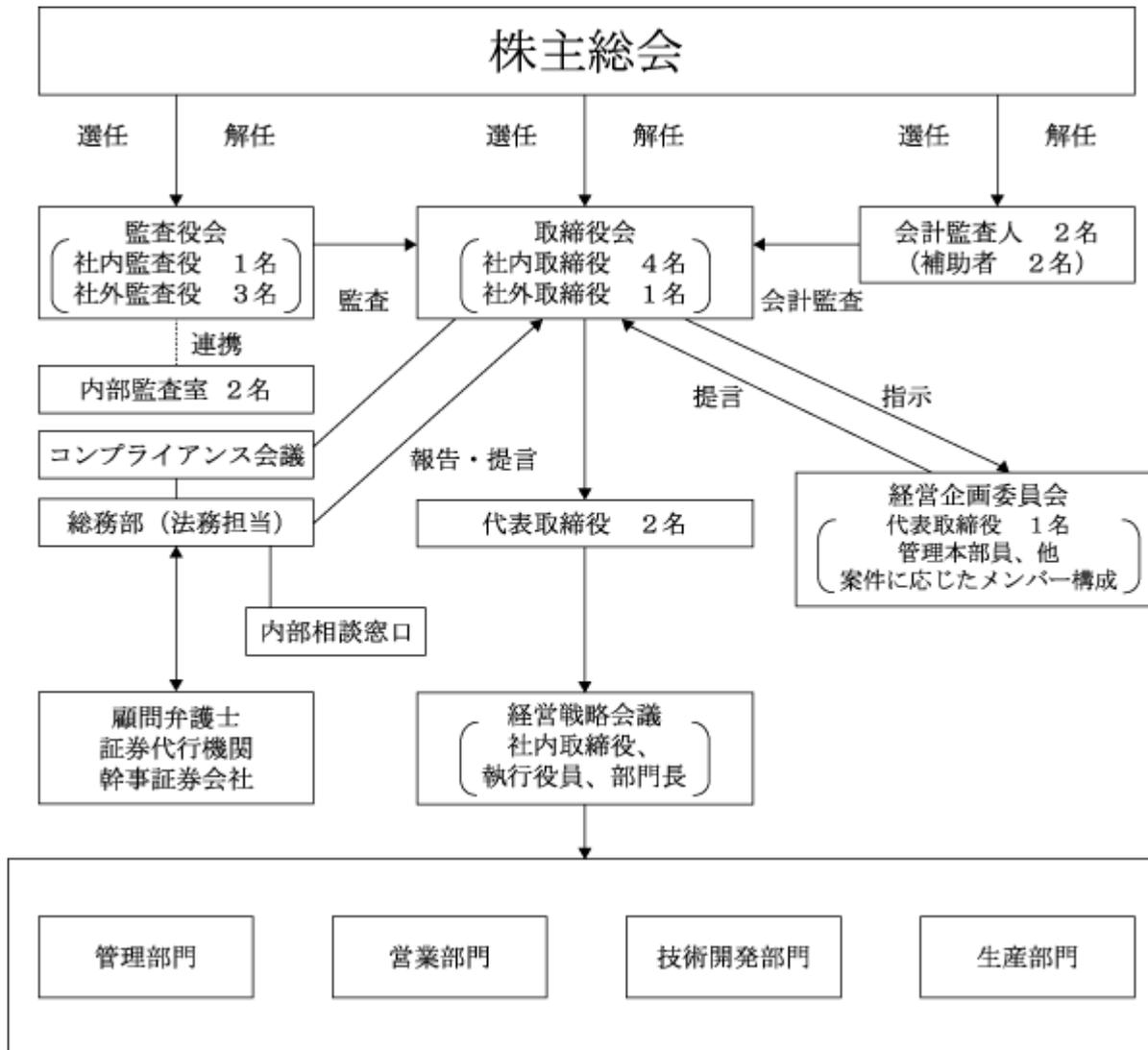
その他、高度の専門性などが要求される意思決定や業務執行に当たっては、法律顧問事務所、経営コンサルタント等の専門家のアドバイスを受けております。

監査役会は平成25年5月28日現在、4名の監査役で構成され、内、社内監査役が1名、社外監査役は半数以上の3名で、取締役会に対する監督機能の強化・独立性を確保し取締役の業務遂行の全般にわたって監査を実施しております。各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い取締役会その他重要な会議に出席し、取締役会が構築、整備している内部統制が有効に機能しているかを監視し、業務遂行を監査しております。

コンプライアンスにつきましては、総務部(法務担当)が適法性の確保を中心として総合的に検討し、必要事項は取締役会に適時報告・提言し、取締役会はこれを受けて「コンプライアンス会議」を開催しております。

当社は、取締役および監査役が職務遂行にあたりその役割を充分発揮できるよう、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令の定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款で定めております。

□ 会社の機関・内部統制の関係の図表



## 八 企業統治の体制を採用する理由

当社が採用する取締役会、監査役会、経営企画委員会、経営戦略会議、コンプライアンス会議がそれぞれの機能を果たすことにより、意思決定、業務執行、監督の分離が行われ、当社がコーポレート・ガバナンスの中核と位置付ける「企業経営の適法性と効率性の確保・強化」ができるものと考えております。

## 二 内部統制システムの整備の状況

内部統制は企業における業務を適正に、効率的且つ効果的に遂行させ、もって企業を最適に統治するための手段であり仕組みであることを認識し、この基本となる大綱の構築については取締役会の専権事項として責任を負うものとしています。

具体的には次の3つの目的の達成に関して合理的な保証を確保するための社内体制の整備をしております。

- a. 業務の有効性と効率性を高める
- b. 財務報告の信頼性を確保する
- c. 事業活動に関わる法令その他の規範の遵守を促進する

コンプライアンスについては総務部(法務担当)が適法性の確保を中心として総合的に検討し、必要事項は取締役会に適時報告・提言し、取締役会はこれを受けて「コンプライアンス会議」を開催しております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向け、社内の自発的情報を集約するため、総務部に「内部相談窓口」を設置しております。

#### ホ リスク管理体制の整備の状況

内部統制の本質としてのリスク管理を充実させるため「内部監査室」が各業務部門における所管業務別のビジネスリスクについての規定を制定し、リスク要因の継続的把握とリスクが顕在化した場合の損失の極小化に努めております。

また、リスク情報の窓口として、定期的に取り締役に状況報告をいたしております。

#### 内部監査および監査役監査の状況

##### イ 内部監査および監査役監査の状況

内部監査は社長直轄の「内部監査室」を設置し、内部統制における独立的な監視機能として、会社組織の全ての活動や機能を監視するものとしています。その人員は2名で構成されております。具体的には前記で掲げた内部統制システム整備の目的の実効性を監視し、評価し、問題点や改善点がある場合は指導・提案するものであります。

監査役会は4名の監査役で構成され、内、社内監査役が1名、社外監査役は半数以上の3名で、取締役会に対する監督機能の強化・独立性を確保し取締役の業務遂行の全般にわたって監査を実施しております。各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い取締役会その他重要な会議に出席し、取締役会が構築、整備している内部統制が有効に機能しているかを監視し、業務遂行を監査しております。

なお、社外監査役である安藤謙治氏ならびに太田雅彦氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を、石川正氏は公務員として長年培った豊富な経験と幅広い見識を有しております。

##### ロ 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携の状況

内部監査室と監査役の間では期初において内部監査計画を事前協議するとともに、定期的に会合を持ち相互に情報交換、意見交換を行っております。

また、会計監査人を含めた三者間におきましても、監査結果に関する協議および意見交換を定期的に実施しております。

#### 社外取締役および社外監査役の状況

##### イ 社外取締役および社外監査役の員数ならびに人的関係、取引関係その他の利害関係

当社は、取締役5名のうち1名が社外取締役、監査役4名のうち3名が社外監査役となっております。

社外取締役である斎藤昇一氏は、太平洋セメント株式会社の執行役員セメント事業本部副本部長兼営業部長であります。

なお、同社は当社の発行済株式数の11.88%を所有しており、同社とは原材料仕入等の取引関係があります。

社外監査役である安藤謙治氏は、安藤物産株式会社の他、数社の代表取締役を務められており、経営者としての幅広い見識と豊富な経験を基に、当社の経営執行に対する適法性について適切な助言をいただいております。

なお、安藤物産株式会社とは当社と当社主力製品の販売や施工用副資材の購入において取引がありますが、何れの取引額も売上高に占める割合は1%未満であります。

社外監査役である太田雅彦氏は、株式会社太田の取締役であり、長年にわたる会社経営で培った豊富な実績と幅広い見識を基に、当社の経営執行に対する適法性について適切な助言をいただいております。

なお、株式会社太田と当社との間には特別の利害関係はありません。

社外監査役である石川正氏は、公務員として長年培った豊富な経験と幅広い見識を基に、当社の経営執行に対する適法性、健全性、透明性について適切な助言をいただけるものと判断しております。

なお、石川正氏が顧問を務めます日本電気株式会社と当社との間には特別の利害関係はありません。

社外監査役 安藤謙治氏、太田雅彦氏ならびに石川正氏は、株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外取締役および社外監査役と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針について、特段定めておりませんが、その選任に際しては、東京証券取引所の独立性に関する判断基準を参考に、経歴や当社との関係を踏まえ、十分な独立性を確保できることを個別に判断し、選任しております。

#### □ 社外取締役または社外監査役と内部監査、監査役監査および会計監査との連携の状況

社外取締役は、取締役会において内部監査室より、内部監査結果を含む内部統制システムの整備・運用状況について報告を受けると共に、専門的見地からの助言を行うことで経営の監督機能を果たしております。

社外監査役は、取締役会において内部監査室より、内部監査結果を含む内部統制システムの整備・運用状況について報告を受けると共に、代表取締役との会合を定期的開催し、内部監査室、会計監査人と定期的な意見交換を実施することで、取締役会に対する監督機能の実効性を高めております。

#### 八 社外取締役および社外監査役との責任限定契約締結の状況

当社は、社外から有能な人材の招聘を容易にするため、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、予め賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めており、全社外役員（社外取締役1名、社外監査役3名）につきましては当社との間で当該契約を締結しております。これに基づく賠償責任限度額は法令の定める額としております。

## 役員の報酬等

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	107,420	88,700			18,720	5
監査役 (社外監査役を除く。)	3,400	3,100			300	1
社外役員	4,500	4,500				5

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 平成16年5月28日開催の第61回定時株主総会にて取締役の報酬限度額は年90,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない)、また、平成17年5月27日開催の第62回定時株主総会にて監査役の報酬限度額は年20,000千円以内と決議いただいております。

3 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。

### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

### 八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

### 二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は基本報酬および退職慰労金により構成されております。

各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役社長が、経営環境や業界動向および業績を総合的に勘案し、各取締役が担当する職務の内容に応じて決定しております。

監査役の報酬は基本報酬のみとし、各監査役の報酬額は、各監査役が担当する職務の内容に応じて、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 153,911千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日建工学(株)	105,000	10,500	取引関係維持
ジャパンパイル(株)	38,000	10,374	取引関係維持
スルガ銀行(株)	1,800	1,355	取引関係維持
高周波熱錬(株)	1,219	919	取引関係維持
(株)静岡銀行	1,100	908	取引関係維持
東京電力(株)	1,906	428	取引関係維持

(注) 上記に記載した株式につきましては、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全銘柄について記載しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
スルガ銀行(株)	266,000	200,298	退職給付信託
(株)静岡銀行	126,000	104,076	退職給付信託

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ジャパンパイル(株)	38,000	22,762	取引関係維持
(株)清水銀行	1,000	2,721	取引関係維持
スルガ銀行(株)	1,800	2,451	取引関係維持
(株)静岡銀行	1,100	1,013	取引関係維持
高周波熱錬(株)	1,219	904	取引関係維持
東京電力(株)	1,906	400	取引関係維持
東建コーポレーション(株)	10	50	取引関係維持

## みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
スルガ銀行株	266,000	362,292	退職給付信託
(株)静岡銀行	126,000	116,046	退職給付信託

### 八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

会計監査業務については、あざみ公認会計士共同事務所に依頼し、会計の適正な処理に努めております。業務を執行した公認会計士は勝又康博氏、寺島真吾氏であり、監査業務に係る補助者は公認会計士2名であります。

監査役会はあざみ公認会計士共同事務所より、会計監査人が実施した監査内容につき報告を受けております。

意見表明に関する審査につきましては、当社の監査業務に従事していない十分な監査経験及び審査経験をつんだ公認会計士により実施されております。

なお業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者と当社の間には、特別な利害関係はありません。

#### 取締役会で決議できる株主総会決議事項

##### イ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

##### ロ 中間配当の実施

当社は、中間配当について株主各位のご便宜を図るため、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。

#### 取締役の定数

当社の取締役の定数につきましては、12名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、これらの選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	18,500		18,500	
連結子会社				
計	18,500		18,500	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)及び事業年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、公認会計士勝又康博氏、同寺島真吾氏により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】  
(1) 【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,797,828	1,409,366
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 3,222,326	<sup>2</sup> 2,344,517
商品及び製品	468,607	539,605
原材料及び貯蔵品	204,770	175,458
未成工事支出金	<sup>4</sup> 299,293	98,098
繰延税金資産	45,411	24,774
短期貸付金	6,311	6,317
その他	69,636	55,794
貸倒引当金	8,581	2,997
流動資産合計	6,105,604	4,650,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	<sup>3</sup> 1,507,228	<sup>3</sup> 1,476,494
機械装置及び運搬具（純額）	159,923	157,109
工具、器具及び備品（純額）	163,052	157,412
土地	<sup>3</sup> 4,771,873	<sup>3</sup> 4,771,873
リース資産（純額）	480,362	433,119
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 7,082,441	<sup>1</sup> 6,996,009
無形固定資産		
のれん	3,391	-
借地権	27,584	27,584
ソフトウェア	10,651	7,950
リース資産	2,569	85,764
電話加入権	11,928	11,928
その他	6,924	13,033
無形固定資産合計	63,050	146,261
投資その他の資産		
投資有価証券	250,610	329,241
長期貸付金	34,404	28,086
繰延税金資産	161,704	156,641
破産更生債権等	7,598	7,219
その他	<sup>3</sup> 363,579	<sup>3</sup> 383,857
貸倒引当金	7,598	7,219
投資その他の資産合計	810,298	897,828
固定資産合計	7,955,790	8,040,099
資産合計	14,061,394	12,691,034

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3 4,333,618	3 3,565,176
短期借入金	3 1,306,675	3 883,344
1年内返済予定の長期借入金	3 1,782,966	3 1,742,612
リース債務	138,749	149,905
未払費用	21,318	17,160
未払法人税等	23,066	92,507
工事損失引当金	4 21,070	-
その他	276,969	218,859
<b>流動負債合計</b>	<b>7,904,433</b>	<b>6,669,566</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3 3,495,407	3 3,309,237
リース債務	216,835	213,193
退職給付引当金	145,403	135,412
役員退職慰労引当金	135,525	155,355
繰延税金負債	12	-
負ののれん	6,493	3,895
その他	3 116,260	3 116,104
<b>固定負債合計</b>	<b>4,115,936</b>	<b>3,933,198</b>
<b>負債合計</b>	<b>12,020,369</b>	<b>10,602,764</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	720,420	720,420
資本剰余金	589,841	589,841
利益剰余金	826,194	865,292
自己株式	176,604	176,640
<b>株主資本合計</b>	<b>1,959,851</b>	<b>1,998,913</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他の有価証券評価差額金	9,428	18,554
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>9,428</b>	<b>18,554</b>
少数株主持分	71,744	70,801
<b>純資産合計</b>	<b>2,041,024</b>	<b>2,088,270</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>14,061,394</b>	<b>12,691,034</b>

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高	12,708,262	12,861,247
売上原価	2, 5 11,227,529	2 11,265,344
売上総利益	1,480,733	1,595,902
販売費及び一般管理費	1, 2 1,268,803	1, 2 1,365,527
営業利益	211,930	230,375
営業外収益		
受取利息	1,848	2,498
受取配当金	12,311	12,335
貸倒引当金戻入額	-	5,962
仕入割引	645	7,726
受取補償金	7,133	-
受取ロイヤリティー	-	14,028
負ののれん償却額	2,597	2,597
その他	20,829	13,780
営業外収益合計	45,365	58,929
営業外費用		
支払利息	144,976	141,339
手形売却損	8,859	7,853
その他	10,227	5,548
営業外費用合計	164,063	154,741
経常利益	93,232	134,563
特別利益		
固定資産売却益	3 650	-
投資有価証券売却益	-	6,228
ゴルフ会員権退会益	34,800	-
移転補償金	-	57,000
特別利益合計	35,450	63,228
特別損失		
固定資産除却損	4 3,503	4 7,150
投資有価証券評価損	3,837	363
ゴルフ会員権評価損	1,757	200
特別損失合計	9,098	7,713
税金等調整前当期純利益	119,584	190,078
法人税、住民税及び事業税	22,588	95,619
過年度法人税等	11,371	4,672
法人税等調整額	57,978	20,780
法人税等合計	24,018	121,073
少数株主損益調整前当期純利益	143,603	69,005
少数株主損失( )	9,060	73
当期純利益	152,663	69,078

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	143,603	69,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,031	9,156
その他の包括利益合計	9,031	1 9,156
包括利益	152,634	78,161
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	161,695	78,204
少数株主に係る包括利益	9,061	42

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	720,420	720,420
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	720,420	720,420
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	589,841	589,841
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	589,841	589,841
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	703,512	826,194
当期変動額		
剰余金の配当	29,981	29,981
当期純利益	152,663	69,078
当期変動額合計	122,682	39,097
当期末残高	826,194	865,292
<b>自己株式</b>		
当期首残高	176,604	176,604
当期変動額		
自己株式の取得	-	35
当期変動額合計	-	35
当期末残高	176,604	176,640
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,837,168	1,959,851
当期変動額		
剰余金の配当	29,981	29,981
当期純利益	152,663	69,078
自己株式の取得	-	35
当期変動額合計	122,682	39,062
当期末残高	1,959,851	1,998,913

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	396	9,428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,032	9,126
当期変動額合計	9,032	9,126
当期末残高	9,428	18,554
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	396	9,428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,032	9,126
当期変動額合計	9,032	9,126
当期末残高	9,428	18,554
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	81,706	71,744
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,961	942
当期変動額合計	9,961	942
当期末残高	71,744	70,801
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,919,271	2,041,024
当期変動額		
剰余金の配当	29,981	29,981
当期純利益	152,663	69,078
自己株式の取得	-	35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	929	8,183
当期変動額合計	121,753	47,245
当期末残高	2,041,024	2,088,270

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	119,584	190,078
減価償却費	489,866	460,799
のれん償却額	3,700	3,391
負ののれん償却額	2,597	2,597
貸倒引当金の増減額（ は減少）	642	5,962
退職給付引当金の増減額（ は減少）	648	9,990
受取利息及び受取配当金	14,160	14,834
支払利息	144,976	141,339
手形売却損	8,859	7,853
移転補償金	-	57,000
固定資産売却損益（ は益）	650	-
固定資産除却損	3,503	7,150
投資有価証券売却損益（ は益）	-	6,228
投資有価証券評価損益（ は益）	3,837	363
ゴルフ会員権退会益	34,800	-
工事損失引当金の増減額（ は減少）	21,070	21,070
ゴルフ会員権評価損	1,757	200
売上債権の増減額（ は増加）	616,404	870,334
たな卸資産の増減額（ は増加）	91,454	159,509
仕入債務の増減額（ は減少）	299,844	769,441
未払消費税等の増減額（ は減少）	12,180	2,580
未収消費税等の増減額（ は増加）	3,462	807
その他	41,168	24,786
小計	393,738	925,721
利息及び配当金の受取額	13,986	14,989
利息の支払額	146,929	141,165
補償金の受取額	-	57,000
法人税等の支払額	35,508	31,676
法人税等の還付額	-	9,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	225,287	834,256

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	30,290
有形固定資産の取得による支出	305,843	311,274
有形固定資産の売却による収入	761	-
投資有価証券の取得による支出	-	102,466
投資有価証券の売却による収入	-	41,163
ゴルフ会員権の売却による収入	44,850	-
ゴルフ会員権の退会による収入	40,000	-
貸付けによる支出	2,700	-
貸付金の回収による収入	6,049	6,311
その他の収入	13,127	7,057
その他の支出	21,864	33,757
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>225,619</b>	<b>362,676</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	143,339	423,331
リース債務の返済による支出	228,206	149,052
セール・アンド・リースバックによる収入	111,607	-
長期借入れによる収入	2,025,000	2,253,337
長期借入金の返済による支出	1,922,038	2,479,861
自己株式の取得による支出	-	35
配当金の支払額	30,243	29,908
少数株主への配当金の支払額	900	900
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>98,559</b>	<b>829,752</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	98,227	358,172
現金及び現金同等物の期首残高	1,669,310	1,767,538
現金及び現金同等物の期末残高	1,767,538	1,409,366

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)東商

(株)トウバル興産

日本セグメント工業(株)

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

たな卸資産の評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品

コンクリート二次製品

総平均法による原価法

コンクリートセグメント

先入先出法による原価法

商品

先入先出法による原価法

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）

a)平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b)平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法

c)平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

a)平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b)平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、連結子会社においては、一部の有形固定資産について生産高比例法を採用しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を工事損失引当金として計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

- a 為替予約が付されている外貨建金銭債務(米貨建インパクトローン)については、振当処理を行っております。
- b 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建インパクトローン

b ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金の利息

#### ヘッジ方針

- a 米貨建インパクトローンの元本返済及び支払利息について、円貨によるキャッシュ・フローを確定させるため、当該インパクトローン取組時にその元利ともに為替予約を付しております。
- b 変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

- a 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の評価を省略しております。
- b 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

#### (5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、5年間で均等償却を行っております。

#### (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

#### (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 【未適用の会計基準等】

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

### （1）概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

### （2）適用予定日

平成27年2月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定です。

### （3）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

## 【表示方法の変更】

### （連結損益計算書）

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に区分掲記しておりました21,474千円は、「仕入割引」645千円、「その他」20,829千円として組み替えております。

## 【追加情報】

### （会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額	6,513,791千円	6,788,702千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
受取手形割引高	448,753千円	357,297千円

3 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

(担保提供資産)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
建物及び構築物	1,172,546千円	1,114,984千円
土地	4,579,020千円	4,579,020千円
投資その他の資産「その他」	132,803千円	133,458千円

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
短期借入金	816,675千円	593,344千円
1年内返済予定の長期借入金	1,662,642千円	1,604,340千円
長期借入金	3,242,752千円	3,113,180千円
固定負債「その他」	116,104千円	116,104千円
支払手形及び買掛金	51,686千円	30,752千円

4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

(前連結会計年度)

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は未成工事支出金21,070千円であります。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
販売手数料	82,485千円	91,462千円
給与手当及び賞与	588,467千円	623,094千円
退職給付費用	39,825千円	19,150千円
地代家賃	70,177千円	67,668千円
減価償却費	26,969千円	35,523千円
試験研究費	14,905千円	37,245千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
一般管理費	14,905千円	37,245千円
当期製造費用	5,149千円	11,339千円
計	20,054千円	48,585千円

3 特別利益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
固定資産売却益		
機械装置及び運搬具	650千円	- 千円
計	650千円	- 千円

4 特別損失の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
固定資産除却損		
建物及び構築物	- 千円	5,397千円
機械装置及び運搬具	296千円	190千円
工具、器具及び備品	236千円	1,516千円
リース資産	2,970千円	46千円
計	3,503千円	7,150千円

5 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
	21,070千円	- 千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	19,988千円
組替調整額	5,925千円
税効果調整前	14,062千円
税効果額	4,906千円
その他有価証券評価差額金	9,156千円
その他の包括利益合計	9,156千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,408,400	-	-	14,408,400
自己株式				
普通株式	2,415,966	-	-	2,415,966

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	29,981	2.50	平成23年2月28日	平成23年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,981	2.50	平成24年2月29日	平成24年5月30日

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,408,400	-	-	14,408,400
自己株式				
普通株式	2,415,966	303	-	2,416,269

(変動事由の概要)

自己株式の増加303株は単元未満株式の買取によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	29,981	2.50	平成24年2月29日	平成24年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,980	2.50	平成25年2月28日	平成25年5月29日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	1,797,828千円	1,409,366千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,289千円	- 千円
現金及び現金同等物	1,767,538千円	1,409,366千円

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	198,714千円	156,567千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、コンクリート二次製品事業における製造用設備（建物及び構築物、機械装置及び運搬具）及び工事業における杭打機（機械装置及び運搬具）であります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、コンクリート二次製品事業における製造用設備（機械装置及び運搬具）、コンクリートセグメント事業における製造用設備（機械装置及び運搬具）、工事業における杭打機（機械装置及び運搬具）、全社における電子計算機、複合機（工具、器具及び備品）であります。

無形固定資産

ソフトウエアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	509,316	485,628	23,687
ソフトウェア	22,608	20,011	2,596
合計	531,924	505,640	26,283

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	202,914	193,428	9,486
ソフトウェア	9,738	9,088	649
合計	212,652	202,516	10,135

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年内	16,148	6,973
1年超	10,135	3,162
合計	26,283	10,135

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
支払リース料	73,998	16,148
減価償却費相当額	73,998	16,148

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にコンクリート製品の製造販売を行うための設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は株式及び受益証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及びリース債務のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース債務は主として設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長で10年後であります。これらの内、借入金の一部は金利変動リスク若しくは為替変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引につきましては、外貨建ての借入金に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、各事業部門と管理部門が連携して、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、経理部が取締役会に付議し決裁を得たのち、承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各子会社及び各部署からの報告に基づき、当社の経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成24年2月29日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,797,828	1,797,828	-
(2) 受取手形及び売掛金 1	3,213,745	3,213,745	-
(3) 短期貸付金及び長期貸付金	40,715	40,715	-
(4) 投資有価証券	126,942	126,942	-
(5) 破産更生債権等 1	-	-	-
資産計	5,179,231	5,179,231	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,333,618	4,333,618	-
(2) 短期借入金	1,306,675	1,306,675	-
(3) 長期借入金 2	5,278,373	5,174,030	104,342
(4) リース債務	355,584	343,344	12,239
負債計	11,274,250	11,157,668	116,582
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成25年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,409,366	1,409,366	-
(2) 受取手形及び売掛金 1	2,341,520	2,341,520	-
(3) 短期貸付金及び長期貸付金	34,404	34,404	-
(4) 投資有価証券	205,633	205,633	-
(5) 破産更生債権等 1	-	-	-
資産計	3,990,924	3,990,924	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,565,176	3,565,176	-
(2) 短期借入金	883,344	883,344	-
(3) 長期借入金 2	5,051,849	4,993,221	58,627
(4) リース債務	363,099	329,667	33,431
負債計	9,863,468	9,771,409	92,059
デリバティブ取引	-	-	-

- 1 受取手形及び売掛金、破産更正債権等につきましては、貸倒引当金を控除しております。
- 2 1年以内返済予定の長期借入金につきましては、長期借入金に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金及び長期貸付金

貸付金については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を新規貸付金利で割引いた時価と帳簿価額がほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、受益証券は基準価額によっております。

(5) 破産更生債権等

時価は帳簿価額から個別貸倒引当金を控除した額により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年2月29日	平成25年2月28日
非上場株式	123,668	123,608

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,797,828	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,213,745	-	-	-
短期貸付金及び長期貸付金	6,311	22,672	11,731	-
合計	5,017,884	22,672	11,731	-

当連結会計年度（平成25年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,409,366	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,341,520	-	-	-
短期貸付金及び長期貸付金	6,317	20,298	7,788	-
投資有価証券	-	30,015	-	-
合計	3,757,203	50,313	7,788	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年2月29日）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,782,966	1,378,460	933,494	572,796	195,809	414,848
リース債務	138,749	118,815	38,388	35,525	20,326	3,780

当連結会計年度（平成25年2月28日）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,742,612	1,297,646	964,068	533,939	176,328	337,256
リース債務	149,905	69,478	66,615	45,551	24,729	6,817

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年2月29日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	22,380	11,619	10,761
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	101,869	97,425	4,443
	小計	124,249	109,044	15,204
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	2,692	3,385	692
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,692	3,385	692
合計		126,942	112,429	14,512

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3,837千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	30,352	10,881	19,471
	(2)債券	30,015	30,015	-
	(3)その他	106,207	95,229	10,978
	小計	166,574	136,125	30,449
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,013	1,136	123
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	38,046	39,796	1,749
	小計	39,059	40,933	1,873
合計		205,633	177,058	28,575

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について303千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	11,163	6,228	-
債券	30,000	-	-
合計	41,163	6,228	-

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年2月29日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引	短期借入金	500,000	-	(注)
	買建 米ドル				
合計			500,000	-	-

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金と一体として処理しているため、その時価は短期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引	短期借入金	500,000	-	(注)
	買建 米ドル				
合計			500,000	-	-

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金と一体として処理しているため、その時価は短期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型制度として、退職一時金制度を設けております。また、退職一時金の枠内で中小企業退職金共済制度に加入しております。従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付の対象とされない特別退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
イ 退職給付債務	632,362	649,023
ロ 年金資産	405,937	613,297
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	226,425	35,726
ニ 未認識数理計算上の差異	80,365	100,248
ホ 未認識過去勤務債務	656	562
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	145,403	135,412
ト 前払年金費用	-	-
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	145,403	135,412

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
イ 勤務費用	37,808	40,145
ロ 利息費用	11,490	7,616
ハ 期待運用収益	-	-
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	12,580	15,111
ホ 過去勤務債務の費用処理額	93	93
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	61,972	32,744

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
1.3%	1.3%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
0.0%	0.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法による。

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
貸倒引当金	3,411千円	1,115千円
たな卸資産評価損	5,305千円	2,822千円
未払事業税	2,538千円	6,509千円
共済会等の剰余金	3,973千円	3,786千円
未成工事支出金	6,431千円	5,500千円
未払金	14,588千円	4,266千円
工事損失引当金	8,375千円	-千円
買掛金	4,381千円	-千円
その他	1,450千円	1,835千円
計	50,454千円	25,836千円
評価性引当額	5,043千円	1,061千円
差引	45,411千円	24,774千円
固定資産		
貸倒引当金	3,810千円	3,678千円
退職給付引当金	237,705千円	237,076千円
投資有価証券評価損	18,253千円	5,811千円
その他の投資等評価損	24,116千円	24,824千円
役員退職慰労引当金	47,285千円	54,213千円
減価償却超過額	60,072千円	31,826千円
減損損失	26,564千円	26,564千円
繰越欠損金	13,145千円	45,536千円
その他	7,676千円	7,356千円
繰延税金負債(固定)との相殺	62,838千円	64,138千円
計	375,792千円	372,750千円
評価性引当額	214,088千円	216,108千円
差引	161,704千円	156,641千円
繰延税金資産合計	207,115千円	181,416千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
退職給付信託設定益	31,396千円	31,396千円
固定資産圧縮積立金	26,380千円	22,773千円
その他の有価証券評価差額金	5,061千円	9,968千円
その他	12千円	-千円
繰延税金資産(固定)との相殺	62,838千円	64,138千円
計	12千円	-千円
繰延税金負債合計	12千円	-千円
繰延税金資産の純額	207,103千円	181,416千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	45,411千円	24,774千円
固定資産 - 繰延税金資産	161,704千円	156,641千円
固定負債 - 繰延税金負債	12千円	-千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	39.8%	39.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	20.4%	17.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%	1.0%
住民税均等割	8.5%	5.7%
税額控除額	3.0%	3.3%
繰越欠損金当期解消額	9.7%	- %
評価性引当額	105.9%	0.9%
過年度法人税等	9.5%	4.4%
税率変更による差異	22.1%	0.8%
その他	0.1%	2.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.1%	63.7%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

(前連結会計年度)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成25年2月28日まで39.8%

平成25年3月1日から平成28年2月29日まで37.2%

平成28年3月1日以降34.8%

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は25,679千円、法人税等調整額(貸方)は26,391千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が712千円増加しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、静岡県並びにその他の地域において、賃貸用の商業施設、土地、住宅を有しております。

平成24年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は115,862千円(賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

平成25年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は118,558千円(賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,014,480	978,440
	期中増減額	36,040	34,889
	期末残高	978,440	943,550
期末時価		1,709,855	1,686,950

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度増減額のうち、減少額は減価償却費であります。

3 時価の算定方法

前連結会計年度及び当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

[前へ](#)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、コンクリート二次製品事業、コンクリートセグメント事業、工事業及び不動産賃貸事業の4つの事業単位を基本として組織が構成されております。

従って、当社は、「コンクリート二次製品事業」、「コンクリートセグメント事業」、「工事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「コンクリート二次製品事業」は、コンクリートパイルの製造・販売、建材等の販売を行っております。「コンクリートセグメント事業」は、コンクリートセグメントの製造・販売を行っております。「工事業」は、諸工事の請負を行っております。「不動産賃貸事業」は、当社所有の不動産を賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表計 上額 (注)2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客 への売上高	6,914,508	1,895,421	3,710,852	187,480	12,708,262	-	12,708,262
(2)セグメン ト間の内部 売上高又は 振替高	309,285	-	-	29,448	338,733	338,733	-
計	7,223,794	1,895,421	3,710,852	216,928	13,046,996	338,733	12,708,262
セグメント利 益	432,277	14,326	92,774	139,435	678,813	466,883	211,930
セグメント資 産	6,786,209	1,694,595	1,411,261	987,289	10,879,355	3,182,038	14,061,394
その他の項目							
減価償却費	160,192	226,910	49,356	36,035	472,495	17,370	489,866
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	120,776	131,043	141,864	-	393,683	31,925	425,609

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 466,883千円には、セグメント間取引消去29,044千円、のれん償却額 3,700千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 492,227千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,182,038千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額17,370千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額31,925千円は、本社管理部門の設備投資であります。

2. セグメント利益の調整後の金額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表計 上額 (注)2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客 への売上高	6,461,161	1,852,831	4,360,372	186,882	12,861,247	-	12,861,247
(2)セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	403,615	-	-	30,219	433,834	433,834	-
計	6,864,776	1,852,831	4,360,372	217,101	13,295,082	433,834	12,861,247
セグメント利 益	409,489	11,813	198,433	142,359	762,095	531,720	230,375
セグメント資 産	6,406,642	1,428,330	1,067,586	952,405	9,854,963	2,836,070	12,691,034
その他の項目							
減価償却費	141,985	202,032	54,714	34,883	433,617	27,182	460,799
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	207,317	163,865	55,974	-	427,156	34,939	462,096

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 531,720千円には、セグメント間取引消去32,096千円、のれん償却額 3,391千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 560,425千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,836,070千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額27,182千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額34,939千円は、本社管理部門の設備投資であります。

2. セグメント利益の調整後の金額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J F E 建材(株)	1,877,101	コンクリートセグメント事業

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J F E 建材(株)	1,838,383	コンクリートセグメント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
（のれん）							
当期償却額	-	-	-	-	-	3,700	3,700
当期末残高	-	-	-	-	-	3,391	3,391
（負ののれん）							
当期償却額	2,597	-	-	-	2,597	-	2,597
当期末残高	6,493	-	-	-	6,493	-	6,493

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
（のれん）							
当期償却額	-	-	-	-	-	3,391	3,391
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-
（負ののれん）							
当期償却額	2,597	-	-	-	2,597	-	2,597
当期末残高	3,895	-	-	-	3,895	-	3,895

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

兄弟会社等

前連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社	太平洋不動産㈱(太平洋セメント㈱の子会社)	東京都渋谷区	32,000	不動産賃貸業		事務所の賃借	移転補償金	57,000		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

当社の事務所立ち退きによる補償金であり、金額につきましては両社協議の上で決定しております。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	植松 眞			当社 代表取締役社長	(被所有) 直接 1.8 間接 -		債務保証	137,334		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

当社の金融機関からの借入金の債務保証を行っております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	植松 眞			当社 代表取締役社長	(被所有) 直接 1.8 間接 -		債務保証	113,334		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

当社の金融機関からの借入金の債務保証を行っております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	植松 眞			当社 代表 取締役社長	(被所有) 直接 1.8 間接 -		資金の貸付		短期貸付金	6,000
									長期貸付金	32,065
							債務保証	50,000		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

- ・連結子会社(株)東商との取引で、資金の貸付においては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済計画に基づき、毎月返済としております。
- ・連結子会社(株)東商の金融機関からの借入金の債務保証を行っております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	植松 眞			当社 代表 取締役社長	(被所有) 直接 1.8 間接 -		資金の貸付		短期貸付金	6,000
									長期貸付金	26,065
							債務保証	50,000		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

- ・連結子会社(株)東商との取引で、資金の貸付においては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済計画に基づき、毎月返済としております。
- ・連結子会社(株)東商の金融機関からの借入金の債務保証を行っております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
1株当たり純資産額	164円21銭	1株当たり純資産額	168円23銭
1株当たり当期純利益	12円73銭	1株当たり当期純利益	5円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期純利益(千円)	152,663	69,078
普通株式に係る当期純利益(千円)	152,663	69,078
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	11,992,434	11,992,317

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,306,675	883,344	1.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,782,966	1,742,612	2.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	138,749	149,905	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,495,407	3,309,237	1.8	平成26年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	216,835	213,193	-	平成26年～平成31年
合計	6,940,632	6,298,292	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

- 2 長期借入金のなかには、(株)カインズより賃貸物件建設に伴う661,200千円、利率1%、期限平成34年9月30日の借入金が含まれております。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,297,646	964,068	533,939	176,328
リース債務	69,478	66,615	45,551	24,729

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,649,689	6,951,991	10,149,045	12,861,247
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	91,186	195,862	264,039	190,078
四半期(当期)純利益金額 (千円)	35,916	83,560	113,407	69,078
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.99	6.97	9.46	5.76

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	2.99	3.97	2.49	3.70

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,189,116	983,561
受取手形	<sup>1</sup> 703,915	<sup>1</sup> 453,410
売掛金	1,910,956	1,490,181
商品及び製品	471,846	542,785
原材料及び貯蔵品	117,342	105,124
未成工事支出金	<sup>5</sup> 299,293	98,098
前払費用	27,872	25,974
未収収益	180	36
繰延税金資産	43,766	23,364
株主、役員又は従業員に対する短期債権	12,064	4,381
立替金	5,358	15,800
未収入金	2,243	<sup>3</sup> 6,979
その他	4,515	596
貸倒引当金	8,581	2,997
流動資産合計	4,779,891	3,747,298
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>2</sup> 2,273,358	<sup>2</sup> 2,281,201
減価償却累計額	1,262,261	1,305,142
建物（純額）	1,011,097	976,059
構築物	64,200	79,850
減価償却累計額	32,001	35,265
構築物（純額）	32,198	44,584
機械及び装置	931,819	995,760
減価償却累計額	809,872	852,445
機械及び装置（純額）	121,946	143,314
車両運搬具	138,167	136,119
減価償却累計額	121,224	126,033
車両運搬具（純額）	16,942	10,086
工具、器具及び備品	946,730	1,001,930
減価償却累計額	886,430	925,237
工具、器具及び備品（純額）	60,300	76,693
土地	<sup>2</sup> 4,608,281	<sup>2</sup> 4,608,281
リース資産	587,857	630,835
減価償却累計額	162,426	261,016
リース資産（純額）	425,431	369,818
有形固定資産合計	6,276,198	6,228,837

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
<b>無形固定資産</b>		
特許権	6,894	7,927
借地権	23,355	23,355
意匠権	30	-
ソフトウェア	10,651	7,950
ソフトウェア仮勘定	-	5,106
リース資産	2,569	85,764
電話加入権	9,649	9,649
無形固定資産合計	53,150	139,753
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	250,023	298,164
関係会社株式	373,998	373,998
出資金	6,360	5,770
長期貸付金	2,339	2,021
長期前払費用	4,866	7,831
繰延税金資産	116,693	113,695
差入保証金	30,024	30,750
破産更生債権等	7,598	7,219
施設利用会員権	<sup>2</sup> 138,205	<sup>2</sup> 138,005
保険積立金	111,645	126,136
貸倒引当金	7,598	7,219
投資その他の資産合計	1,034,156	1,096,374
<b>固定資産合計</b>	<b>7,363,505</b>	<b>7,464,966</b>
<b>資産合計</b>	<b>12,143,396</b>	<b>11,212,264</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	<sup>3</sup> 2,383,185	<sup>3</sup> 2,060,118
買掛金	<sup>3</sup> 1,254,382	<sup>3</sup> 987,151
短期借入金	<sup>2</sup> 816,675	<sup>2</sup> 593,344
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 1,773,954	<sup>2</sup> 1,735,644
リース債務	126,898	134,811
未払金	128,255	86,118
未払費用	6,937	6,848
未成工事受入金	-	6,160
未払法人税等	17,054	89,571
前受金	1,260	14,173
預り金	9,063	8,326
前受収益	29	29
工事損失引当金	<sup>5</sup> 21,070	-
設備関係支払手形	39,229	34,733

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
流動負債合計	6,577,996	5,757,030
固定負債		
長期借入金	2 3,488,034	2 3,308,832
リース債務	171,007	161,822
受入保証金	2 116,104	2 116,104
退職給付引当金	41,791	40,890
役員退職慰労引当金	125,175	144,195
固定負債合計	3,942,112	3,771,844
負債合計	10,520,108	9,528,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	720,420	720,420
資本剰余金		
資本準備金	579,892	579,892
資本剰余金合計	579,892	579,892
利益剰余金		
利益準備金	180,105	180,105
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	18,075	19,548
償却資産圧縮積立金	21,910	23,044
繰越利益剰余金	270,262	318,939
利益剰余金合計	490,353	541,636
自己株式	176,604	176,640
株主資本合計	1,614,061	1,665,309
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,226	18,080
評価・換算差額等合計	9,226	18,080
純資産合計	1,623,288	1,683,390
負債純資産合計	12,143,396	11,212,264

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高		
製品売上高	6,538,902	6,152,268
商品売上高	390,702	318,213
工事売上高	3,685,044	4,348,400
その他の収入	5 212,290	5 212,117
売上高合計	10,826,939	11,030,999
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	556,016	471,846
当期製品製造原価	5, 6 4,608,563	5, 6 4,444,342
合計	5,164,580	4,916,188
製品他勘定振替高	1 1,032	1 8,746
製品期末たな卸高	471,846	542,785
差引	4,691,701	4,364,655
商品売上原価		
当期商品仕入高	386,371	298,696
合計	386,371	298,696
差引	386,371	298,696
工事売上原価	7 3,410,771	3,952,185
その他の原価	77,158	74,377
製品運賃等	2, 5 878,767	2, 5 843,857
売上原価合計	9,444,770	9,533,771
売上総利益	1,382,168	1,497,228
販売費及び一般管理費		
交際費	38,047	43,458
販売手数料	82,485	91,462
役員報酬	79,481	93,900
給料及び手当	467,295	481,278
退職給付費用	39,825	19,100
役員退職慰労引当金繰入額	18,142	19,020
福利厚生費	84,236	89,217
旅費及び交通費	55,401	57,518
通信費	18,130	18,335
賃借料	7,964	6,700
租税公課	20,423	18,486
貸倒引当金繰入額	642	-
減価償却費	22,306	31,881
試験研究費	6 14,789	6 37,245
その他	260,654	295,456
販売費及び一般管理費合計	5 1,209,826	5 1,303,062

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
営業利益	172,342	194,166
営業外収益		
受取利息	598	892
受取配当金	5 20,394	5 20,419
業務受託料	5 35,025	5 33,373
受取ロイヤリティー	-	14,028
貸倒引当金戻入額	-	5,962
雑収入	5 15,730	5 15,392
営業外収益合計	71,748	90,068
営業外費用		
支払利息	133,495	129,833
手形売却損	8,859	7,853
雑損失	5,472	5,548
営業外費用合計	147,827	143,235
経常利益	96,263	140,998
特別利益		
固定資産売却益	3 650	-
投資有価証券売却益	-	6,228
ゴルフ会員権退会益	34,800	-
移転補償金	-	57,000
特別利益合計	35,450	63,228
特別損失		
固定資産除却損	4 3,232	4 7,050
投資有価証券評価損	3,837	363
ゴルフ会員権評価損	-	200
特別損失合計	7,070	7,613
税引前当期純利益	124,643	196,613
法人税、住民税及び事業税	14,488	92,011
過年度法人税等	-	4,672
法人税等調整額	136,992	18,665
法人税等合計	122,504	115,349
当期純利益	247,147	81,264

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)		当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	6	3,270,555	71.0	3,041,841	68.4
労務費		602,917	13.0	625,085	14.1
経費					
修理費		51,629		93,849	
減価償却費		141,267		137,933	
燃料費		118,690		125,880	
その他		423,503		419,751	
経費計	7	735,090	16.0	777,415	17.5
当期総製造費用		4,608,563	100.0	4,444,342	100.0
仕掛品期首たな卸高		-		-	
合計		4,608,563		4,444,342	
仕掛品期末たな卸高		-		-	
当期製品製造原価		4,608,563		4,444,342	

(注) 原価計算の方法は、1事業年度を計算期間とする総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	720,420	720,420
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	720,420	720,420
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	579,892	579,892
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	579,892	579,892
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	180,105	180,105
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	180,105	180,105
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>土地圧縮積立金</b>		
当期首残高	18,075	18,075
当期変動額		
税率変更に伴う土地圧縮積立金の増加	-	1,473
当期変動額合計	-	1,473
当期末残高	18,075	19,548
<b>償却資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	22,674	21,910
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の取崩	763	651
税率変更に伴う償却資産圧縮積立金の増加	-	1,785
当期変動額合計	763	1,133
当期末残高	21,910	23,044
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	400,000	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	400,000	-
当期変動額合計	400,000	-
当期末残高	-	-
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	347,667	270,262

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	29,981	29,981
償却資産圧縮積立金の取崩	763	651
別途積立金の取崩	400,000	-
税率変更に伴う償却資産圧縮積立金の増加	-	1,785
税率変更に伴う土地圧縮積立金の増加	-	1,473
<b>当期純利益</b>	<b>247,147</b>	<b>81,264</b>
<b>当期変動額合計</b>	<b>617,930</b>	<b>48,676</b>
<b>当期末残高</b>	<b>270,262</b>	<b>318,939</b>
<b>利益剰余金合計</b>		
<b>当期首残高</b>	<b>273,186</b>	<b>490,353</b>
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	29,981	29,981
償却資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
税率変更に伴う償却資産圧縮積立金の増加	-	-
税率変更に伴う土地圧縮積立金の増加	-	-
<b>当期純利益</b>	<b>247,147</b>	<b>81,264</b>
<b>当期変動額合計</b>	<b>217,166</b>	<b>51,283</b>
<b>当期末残高</b>	<b>490,353</b>	<b>541,636</b>
<b>自己株式</b>		
<b>当期首残高</b>	<b>176,604</b>	<b>176,604</b>
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	-	35
<b>当期変動額合計</b>	<b>-</b>	<b>35</b>
<b>当期末残高</b>	<b>176,604</b>	<b>176,640</b>
<b>株主資本合計</b>		
<b>当期首残高</b>	<b>1,396,894</b>	<b>1,614,061</b>
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	29,981	29,981
<b>当期純利益</b>	<b>247,147</b>	<b>81,264</b>
自己株式の取得	-	35
<b>当期変動額合計</b>	<b>217,166</b>	<b>51,248</b>
<b>当期末残高</b>	<b>1,614,061</b>	<b>1,665,309</b>

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	184	9,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,042	8,853
当期変動額合計	9,042	8,853
当期末残高	9,226	18,080
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	184	9,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,042	8,853
当期変動額合計	9,042	8,853
当期末残高	9,226	18,080
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,397,079	1,623,288
当期変動額		
剰余金の配当	29,981	29,981
当期純利益	247,147	81,264
自己株式の取得	-	35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,042	8,853
当期変動額合計	226,208	60,102
当期末残高	1,623,288	1,683,390

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品

総平均法による原価法

商品

先入先出法による原価法

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

未成工事支出金

個別法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）

平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

法人税法の規定による定額法

(4) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を工事損失引当金として計上しております。

## 5 ヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

- a 為替予約が付されている外貨建金銭債務（米貨建インパクトローン）については、振当処理を行っております。
- b 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

#### a ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建インパクトローン

#### b ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金の利息

### ヘッジ方針

- a 米貨建インパクトローンの元本返済及び支払利息について、円貨によるキャッシュ・フローを確定させるため、当該インパクトローン取組時にその元利ともに為替予約を付しております。
- b 変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。

### ヘッジ有効性評価の方法

- a 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の評価を省略しております。
- b 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

## 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理方法

#### 税抜方式

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
受取手形割引高	448,753千円	357,297千円

2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

(担保提供資産)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
建物	928,169千円	886,483千円
土地	4,579,020千円	4,579,020千円
施設利用会員権	99,850千円	99,850千円
計	5,607,040千円	5,565,354千円

(担保付債務)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
短期借入金	816,675千円	593,344千円
1年内返済予定の長期借入金	1,662,642千円	1,604,340千円
長期借入金	3,242,752千円	3,113,180千円
受入保証金	116,104千円	116,104千円

施設利用会員権はゴルフ会員権を営業保証の担保に供しております。

3 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
未収入金	- 千円	2,706千円
支払手形	381,038千円	322,717千円
買掛金	139,388千円	158,534千円

4 期末現在における保証債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
関係会社の金融機関からの借入金		
(株)東商	50,000千円	90,000千円
(株)トウパル興産	10,413千円	5,409千円
関係会社の仕入に係る債務		
(株)東商	- 千円	13,746千円

5 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

(前事業年度)

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は未成工事支出金21,070千円であります。

(損益計算書関係)

- 1 試験研究に伴う原価相当額への振替額であります。
- 2 当社販売形態は得意先指定地渡しで、販売に伴う製品運賃は売上原価の性質が強いため、売上原価に算入しております。
- 3 特別利益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
固定資産売却益		
車両運搬具	650千円	- 千円
計	650千円	- 千円

- 4 特別損失の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
固定資産除却損		
建物	- 千円	5,351千円
機械及び装置	- 千円	121千円
車両運搬具	24千円	15千円
工具、器具及び備品	236千円	1,516千円
リース資産	2,970千円	46千円
計	3,232千円	7,050千円

- 5 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
その他の収入	29,478千円	29,313千円
製品製造原価	1,338,717千円	1,218,409千円
製品運賃等	109,049千円	135,623千円
販売費及び一般管理費	182千円	1,056千円
雑収入	233千円	229千円
業務受託料	31,008千円	33,013千円
受取配当金	8,100千円	8,100千円

- 6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
一般管理費	14,789千円	37,245千円
当期製造費用	5,149千円	11,339千円
計	19,938千円	48,585千円

- 7 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
	21,070千円	- 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	2,415,966	-	-	2,415,966

当事業年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	2,415,966	303	-	2,416,269

(変動事由の概要)

自己株式の増加303株は単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、コンクリート二次製品事業における製造用設備（構築物、機械及び装置）及び工事事業における杭打機（機械及び装置）であります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、コンクリートパイル製造用設備（機械及び装置）、杭基礎工事で使用する杭打機（機械及び装置）、本社における電子計算機、複合機（工具、器具及び備品）であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	509,316	485,628	23,687
ソフトウェア	22,608	20,011	2,596
合計	531,924	505,640	26,283

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	202,914	193,428	9,486
ソフトウェア	9,738	9,088	649
合計	212,652	202,516	10,135

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年内	16,148	6,973
1年超	10,135	3,162
合計	26,283	10,135

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
支払リース料	73,998	16,148
減価償却費相当額	73,998	16,148

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
子会社株式	373,998千円	373,998千円

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
貸倒引当金	3,411千円	1,115千円
たな卸資産評価損	5,305千円	2,822千円
共済会剰余金	3,311千円	3,150千円
未払事業税	2,344千円	6,509千円
未成工事支出金	6,431千円	5,500千円
未払金	14,588千円	4,266千円
工事損失引当金	8,375千円	-千円
計	43,766千円	23,364千円
差引	43,766千円	23,364千円
固定資産		
貸倒引当金	3,810千円	3,678千円
役員退職慰労引当金	43,611千円	50,237千円
退職給付引当金	174,733千円	175,999千円
投資有価証券評価損	18,253千円	5,811千円
ゴルフ会員権評価損	871千円	940千円
会員権評価損	9,128千円	9,128千円
減損損失	26,564千円	26,564千円
その他	7,183千円	6,846千円
繰延税金負債(固定)との相殺	43,043千円	44,170千円
計	241,113千円	235,036千円
評価性引当額	124,420千円	121,340千円
差引	116,693千円	113,695千円
繰延税金資産合計	160,460千円	137,060千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	4,933千円	9,667千円
固定資産圧縮積立金	26,380千円	22,773千円
退職給付信託設定益	11,729千円	11,729千円
繰延税金資産(固定)との相殺	43,043千円	44,170千円
計	-千円	-千円
繰延税金負債合計	-千円	-千円
繰延税金資産の純額	160,460千円	137,060千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	43,766千円	23,364千円
固定資産 - 繰延税金資産	116,693千円	113,695千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	39.8%	39.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	15.8%	14.4%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	4.4%	1.0%
住民税均等割	7.6%	5.1%
税額控除額	2.9%	3.2%
繰越欠損金当期解消額	9.3%	- %
過年度法人税等	- %	4.3%
評価性引当額	162.7%	1.6%
税率変更による影響額	16.3%	0.8%
その他	1.5%	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	98.3%	58.7%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

### (前事業年度)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成25年2月28日まで39.8%

平成25年3月1日から平成28年2月29日まで37.2%

平成28年3月1日以降34.8%

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は19,650千円、法人税等調整額(貸方)は20,345千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が695千円増加しております。

### (企業結合等関係)

該当事項はありません。

### (資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額 135円36銭 1株当たり当期純利益 20円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 140円37銭 1株当たり当期純利益 6円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期純利益(千円)	247,147	81,264
普通株式に係る当期純利益(千円)	247,147	81,264
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	11,992,434	11,992,317

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	J F E 建材株式会社	20,000	90,400
		ジャパンパイル株式会社	38,000	22,762
		株式会社静岡第一テレビ	4,000	20,122
		湘南モノレール株式会社	20,000	10,000
		株式会社清水銀行	1,000	2,721
		スルガ銀行株式会社	1,800	2,451
		大木建設株式会社	39,000	2,028
		エフエムぬまづ株式会社	60	1,058
		株式会社静岡銀行	1,100	1,013
		高周波熱錬株式会社	1,219	904
		東京電力株式会社	1,906	400
		東建コーポレーション 株式会社	10	50
		株式会社落合楼村上	60	0
		小計	128,155	153,911
計		128,155	153,911	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 日興先進国債権オープン	130,748,271	104,507
		(投資信託受益証券) エマージング・ソブリン・ オープン	23,894,068	28,135
		(投資信託受益証券) バンクキャピタル	1,000	9,911
		(投資信託受益証券) 日経300投資信託受益証券	10,000	1,700
		小計	154,653,339	144,253
計		154,653,339	144,253	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,273,358	18,451	10,609	2,281,201	1,305,142	49,138	976,059
構築物	64,200	15,650	-	79,850	35,265	3,263	44,584
機械及び装置	931,819	68,796	4,856	995,760	852,445	47,307	143,314
車両運搬具	138,167	952	3,000	136,119	126,033	7,793	10,086
工具、器具及び備品	946,730	62,773	7,573	1,001,930	925,237	44,863	76,693
土地	4,608,281	-	-	4,608,281	-	-	4,608,281
リース資産	587,857	43,224	246	630,835	261,016	98,790	369,818
有形固定資産計	9,550,415	209,847	26,285	9,733,978	3,505,140	251,158	6,228,837
無形固定資産							
特許権	8,453	2,274	-	10,728	2,801	1,241	7,927
借地権	23,355	-	-	23,355	-	-	23,355
意匠権	463	-	-	463	463	30	-
ソフトウェア	28,273	1,850	-	30,123	22,172	4,550	7,950
ソフトウェア仮勘定	-	5,106	-	5,106	-	-	5,106
リース資産	5,316	84,258	-	89,574	3,809	1,063	85,764
電話加入権	9,649	-	-	9,649	-	-	9,649
無形固定資産計	75,510	93,489	-	169,000	29,246	6,885	139,753
長期前払費用	8,500	4,761	-	13,261	5,430	1,796	7,831

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	東京工場	コンクリートパイル製造用機械装置	51,126千円
工具器具備品	東京工場	コンクリートパイル製造用型枠	36,481千円
リース資産	工事部	工事事業杭打機	38,304千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,179	10,216	-	16,179	10,216
工事損失引当金	21,070	-	21,070	-	-
役員退職慰労引当金	125,175	19,020	-	-	144,195

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、法人税法の規定による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(A) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	16,241
預金	
当座預金	855,812
普通預金	637
自由金利型定期預金	110,000
別段預金	871
小計	967,320
計	983,561

(B) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)富士興	86,950
(株)熊谷組	50,146
峰岸(株)	46,125
日本ヒューム(株)	31,514
三建産業(株)	24,136
その他	214,536
計	453,410

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
受取手形	
平成25年3月	16,348
4月	53,378
5月	168,793
6月	143,345
7月	71,544
小計	453,410
割引・裏書譲渡手形	
平成25年3月	143,428
4月	213,869
小計	357,297
計	810,707

## (C) 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中央工業(株)	181,280
(株)大林組	106,638
基礎地建(株)	81,900
三建産業(株)	73,001
大和基工(株)	62,693
その他	984,668
計	1,490,181

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(ヶ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B)	(B) (D) ÷ 12
1,910,956	11,582,549	12,003,324	1,490,181	89.0	1.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

## (D) 商品及び製品

区分	金額(千円)
製品 パイル	542,785

## (E) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
継手金具	19,507
鋼管	15,642
鋼棒	12,197
その他	41,008
小計	88,355
貯蔵品	
貯蔵品型枠	9,221
印刷物	4,077
減水剤	2,002
その他	1,467
小計	16,768
計	105,124

(F) 未成工事支出金

区分	金額(千円)
中央工業(株)	24,365
創伸産業(株)	11,970
その他	61,762
計	98,098

流動負債

(A) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(支払手形)	
(株)東商	322,717
三井物産スチール(株)	257,938
(株)小島製作所	176,692
奥多摩工業(株)	117,935
川崎鉄工(株)	83,227
その他	1,101,606
小計	2,060,118
(設備関係支払手形)	
豊田機械工業(株)	10,000
その他	24,733
小計	34,733
計	2,094,851

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
(支払手形)	
平成25年3月	518,211
4月	524,584
5月	495,375
6月	359,805
7月	162,141
小計	2,060,118
(設備関係支払手形)	
平成25年3月	22,874
4月	8,014
5月	1,230
6月	1,959
7月	655
小計	34,733
計	2,094,851

(B) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)東商	142,628
三井物産スチール(株)	81,063
日本コンクリート工業(株)	69,405
(株)オムテック	54,253
(株)小島製作所	50,981
その他	588,818
計	987,151

(C) 短期借入金

相手先	金額(千円)
スルガ銀行(株)	500,000
(株)三井住友銀行	93,344
計	593,344

(D) 1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)静岡銀行	687,271
スルガ銀行(株)	314,004
(株)三菱東京UFJ銀行	237,536
(株)商工組合中央金庫	155,076
(株)静岡中央銀行	93,353
日本政策金融公庫	91,320
(株)カインズ	69,600
(株)三井住友銀行	47,500
(株)清水銀行	39,984
計	1,735,644

固定負債

(A) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)静岡銀行	1,159,254
(株)カインズ	591,600
スルガ銀行(株)	476,300
(株)商工組合中央金庫	286,067
(株)三菱東京UFJ銀行	392,443
(株)静岡中央銀行	177,516
日本政策金融公庫	92,280
(株)清水銀行	103,372
(株)三井住友銀行	30,000
計	3,308,832

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞社に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="http://www.toyoasano.co.jp/">http://www.toyoasano.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注)当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 取得請求権付株式の取得を請求する権利  
 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第69期(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)平成24年5月29日東海財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年5月29日東海財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第70期第1四半期(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)平成24年7月13日東海財務局長に提出。

第70期第2四半期(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)平成24年10月15日東海財務局長に提出。

第70期第3四半期(自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)平成25年1月11日東海財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年5月31日東海財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 5月15日

株式会社トーヨーアサノ

取締役会 御中

事務所名 あざみ公認会計士共同事務所

公認会計士 勝 又 康 博

公認会計士 寺 島 真 吾

### < 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーヨーアサノの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーヨーアサノ及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トーヨーアサノの平成25年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、私たちの判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

私たちは、株式会社トーヨーアサノが平成25年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年5月15日

株式会社トーヨーアサノ

取締役会 御中

事務所名 あざみ公認会計士共同事務所

公認会計士 勝 又 康 博

公認会計士 寺 島 真 吾

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーヨーアサノの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーヨーアサノの平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。